

て、入れ替えなければなら  
ないものもある。使えるう  
ちは継続して使うが、金額  
が大きくなりそうなものは  
更新計画に入れていきたい。

(山びこ学園) 利用者の平  
均年齢が55歳を超えたこと  
により、病気のリスクが高  
くなっている。利用者の体  
調管理や、夜間の受診への  
対応に向けた体制整備をし  
ていきたい。

(農業委員会・農林課) 農  
業振興地域整備計画や「人・  
農地プラン」の見直しなど、  
業務量とスタッフの関係は  
厳しいが、業務委託を含め  
執行していきたい。  
農産物加工研究所の民間  
移行については、公設民営  
形式での交渉を継続中であ  
る。

(建設水道課) コロナ禍な  
どにより、工事資材の高騰  
や入荷遅れのために工事が  
遅れた。業者間との連絡を  
密にし、町民に丁寧に説明  
をして支障が無いようにし  
たい。

(教育委員会・教育課) 老  
朽化している所管施設の取

り扱いと、文化財の管理運  
営について課題がある。

(町立病院) 一般会計から  
の補助金(2億4千万円)  
に頼っているが、交付税措  
置で1億7千万円あるため  
7千万円程が一般財源から  
の支出となっている。

病院の経営強化プランを  
令和5年度中に策定するた  
めに、理事者と相談して進  
めたい。

### 理事者総括質疑

**理** 事者へ次の項目につ  
いて一括質疑を行いま  
した。

・循環型森林経営の現状と  
将来展望

・除却予定の町営住宅の再  
利用

・プライマリーバランスの  
黒字化の考え方

・ふるさと納税の考え方

・未収金の解消

・地域担当職員制度の見直  
し

理事者への質疑を踏まえ、  
決算認定特別委員会として、  
各担当課所管の決算において  
指摘した意見のほか、次の  
意見を強く付しました。

1. 町の基幹産業である林  
業林業分野や、常に人  
材不足の状況にある福祉  
分野において、現在、農  
業分野で新規就農者の研  
修に用いている「地域お  
こし協力隊制度」を、こ  
れらの分野での人材確保  
に向けて積極的に活用を  
図るべきである。

2. 旭川農業高校森林科学  
科へ進学する下川中学校  
卒業生に対する奨学金、  
または在学中の生徒への  
支援制度を設置すべきで  
ある。

3. SDGs 未来都市計画  
で掲げていたもののうち  
大学や研究機関と連携し  
て作成予定の指標等につ  
いて完成が遅れているが、  
「ありがたい姿」の実現に  
向けて完成を急ぐべきで  
ある。

4. 町内で歯科受診ができ  
ない状況を解消するため  
民間の歯科医院の開業支  
援、あるいは直接歯科診  
療設備を導入した体制を  
図るべきである。

5. 公共施設については、  
グランドデザインを示し、  
建設、統廃合、解体、廃  
止などの議論を加速すべ  
きである。

6. 循環型森林経営につ  
いては、半世紀にわたり様  
々な課題を踏まえ、機会  
あるごとに森林を取得し、  
平成26年に「50杉×60年」  
サイクルが確立した。そ  
の後、担い手確保を含む  
課題の中で、今日そのサ  
イクルが崩れてきている。  
これまで半世紀にわたる  
経過経緯を踏まえると、  
林業の町として根幹をな  
すものであり、堅持すべ  
きである。よって、関係  
団体等と連携を密にして  
諸問題の解決を図るべき  
である。

7. 農産物加工研究所の民  
間移行については、情報  
等を共有し、移行に向け  
て問題が発生しないよう  
留意すべきである。

8. 「半農半X」のパツケ  
ージを農林課、建設水道  
課、政策推進課等の各課  
共同プロジェクトとして  
推進すべきである。

9. 行政改革、事務改善の  
遅延とコミュニケーション  
不足等によって、今日  
的課題解決を遅延させて  
いる。これらの課題解決  
を図るには、まず課題の  
所在を明確化させ、これ  
らに対応しうる組織体制

整備を断行する必要がある。  
特に重要課題である  
人口については、動態を  
注視しながら課題認識を  
共有し、各セクションに  
より総力をもって解決を  
図っていくべきである。

10. 行政改革大綱の見直し  
として、使用料・手数料  
の見直しに着手すること  
が必要である。

11. 下川町の特産品として  
定着している手延べ麵製  
造業者に対する行政支援  
を喫緊の課題として対応  
していくべきである。

12. 行政組織の整理統合を  
図り、職員不足の解消で  
働き方改革を進めること  
が必要である。

13. 平成16年に策定した  
「地域自律プラン」につ  
いて、現在の下川町の姿  
を検証して、その方針か  
ら異なる状況や新たな課  
題について、町民と情報  
共有すべきである。

※半農半X  
(はんのうはんエックス)  
：農業と他の仕事を組み  
合わせた働き方。